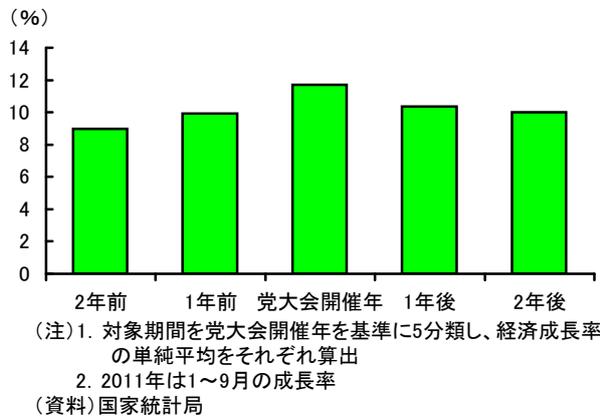


中国の政治的景気循環

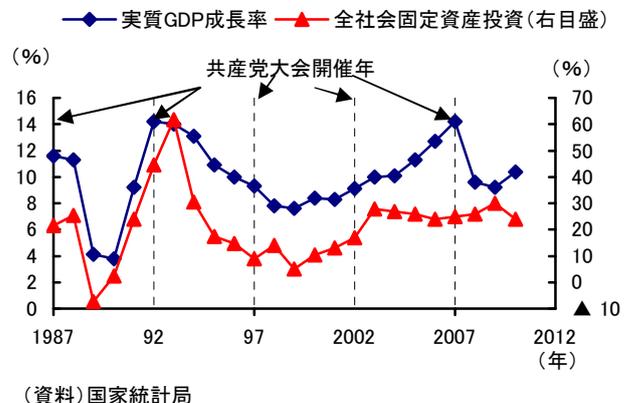
～2012年に成長率は加速するか～

- (1) 中国の景気循環として、共産党大会開催年に経済成長率のピークを迎える5年周期の変動が目目される。1990～2011年を党大会開催年を基準に、2年前、1年前、1年後、2年後と5分類した場合、党大会開催年の平均経済成長率は、他分類の平均値を上回る水準（図表1）。業績評価の際、経済面が重視されたことから、地方幹部は党大会前後の大規模な人事異動に間に合うよう投資を拡大し高成長を確保する行動パターンを選択。こうした政治的要因が党大会開催年にピークを迎える景気循環をもたらすという解釈も可能。
- (2) 対象期間中、共産党大会は4度開催。内、1992年と2007年の2回は開催年が経済成長のピークと解釈できるものの、残りの2回（1997年、2002年）は5年周期の景気循環は確認されず（図表2）。97年は、①中央が数年前から過熱抑制策を断行、②アジア通貨危機に伴う輸出の低迷などから、成長率の低下傾向続く。2002年は、翌03年のSARS流行による落ち込みからの回復後も投資が高止まりし、中央の抑制策が奏功する前に次の景気循環が到来。
- (3) 2012年秋の党大会では、総書記を含む最高指導部の大幅な交替が予定されており、出世競争は今後激化の方向。中央政府が現行の引き締め策の緩和に踏み切った場合、地方は積極的に呼応する公算大。他方、2011年からの第12次5カ年計画では、消費主導型への成長方式の転換を進める観点から、計画性に欠ける設備の拡張などについては抑制の方針（図表3）。経済発展の質的側面を重視する胡錦濤政権下の若手幹部の昇進も、投資急拡大のブレーキ要因に。
- (4) これらを総合すると、政治的景気循環を生み出す地方の投資拡大意欲は2012年の成長加速要因となり、中央政府の投資抑制スタンスにもかかわらず、9%近い高成長を達成する見通し（図表4）。景気循環が一段と顕在化し、二桁成長となった場合、投資に大きく依存した成長からの脱却、経済発展の質的向上を図る観点では問題含みといえよう。

(図表1)党大会開催年に高まる経済成長(1990～2011年)



(図表2)実質GDP成長率と投資(前年比)



(図表3)2012年の成長加速(抑制)要因

項目 \ 要因	加速	抑制
経済運営方針	・中央が引き締め策を緩和した場合、地方は積極的に呼応	・2011年からの第12次5カ年計画では、計画性に欠ける設備の拡張や重複建設を抑制する方針
景気動向		・先進国経済の景気低迷や債務危機
人事異動	・共産党及び国家のトップを含む指導部の大幅な世代交代を控え、出世競争は一段と激化	・成長率一辺倒からの転換を図り、経済発展の質的側面を重視する胡錦濤政権の若手幹部が昇進

(図表4)都市部固定資産投資(管轄別、前年同期比)

